



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福村 康廣
 (氏名) 忍田 登南

TEL 03-3548-1014

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,040	△1.1	△320	—	△352	—	△404	—
24年3月期第1四半期	5,099	△4.8	△151	—	△85	—	△82	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △404百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △82百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.34	—
24年3月期第1四半期	△0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期第1四半期	9,014	—	5,351	—	59.3	—	57.47	—
24年3月期	9,757	—	5,755	—	59.0	—	61.81	—

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,349百万円 24年3月期 5,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期の配当支払については未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,773	△4.8	△293	—	△246	—	△317	—	△3.41
通期	20,614	△4.8	△36	—	37	249.6	△88	—	△0.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	93,485,800 株	24年3月期	93,485,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	405,019 株	24年3月期	405,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	93,080,781 株	24年3月期1Q	93,080,781 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況の中、復興需要等を背景に、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機などの影響により景気は全体として緩やかな回復状態となりました。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高50億4千万円（前年同期比1.1%減）、営業損失3億2千万円（前年同期営業損失1億5千1百万円）、経常損失3億5千2百万円（前年同期経常損失8千5百万円）、四半期純損失4億4百万円（前年同期四半期純損失8千2百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先であります自動車業界では、東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産が回復し受注も増加してまいりましたが、その他の業界では経済状況の変化などにより売上が減少しました。原価低減等の経営の効率化に努めましたが、売上高は6億9千4百万円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失（営業損失）9千9百万円（前年同期セグメント損失4千6百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、主要販売商品である酒類につきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣の他社店舗の出店の影響も引き続いておりますが、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高は27億7千4百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）3千7百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気は緩やかに回復しつつあるものの、個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高7億2千6百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）5千7百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門及び主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。教材制作・販売においては改訂後の教科書の販売促進に力をいれたため売上高が増加いたしました。原価に関しては教科書の改訂に伴い初版印刷になるためコスト増加となりました。その結果、全体として売上高7億1百万円（前年同期比13.8%増）、セグメント損失（営業損失）1億6千4百万円（前年同期セグメント損失8千3百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、受注競争が厳しい中、売上高は微増となりましたが、粗利益率が低く、原価低減に努めましたが、売上高1億4千2百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント損失（営業損失）2千万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高0百万円（前年同期売上高1百万円）、セグメント利益（営業利益）1千2百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間末における総資産は90億1千4百万円となり前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が3億6千3百万円、受取手形及び売掛金が6千4百万円、商品及び製品が5千8百万円、仕掛品が1億7千3百万円、有形固定資産のその他（機械及び装置）が3千4百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は36億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が3億9千9百万円前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は53億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失4億4百万円を計上したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月31日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の第2四半期累計期間並びに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,131	1,923,025
受取手形及び売掛金	1,609,158	1,544,691
有価証券	21,285	20,295
販売用不動産	326,668	326,668
商品及び製品	1,286,691	1,228,143
仕掛品	407,139	233,812
原材料及び貯蔵品	250,349	256,144
未収入金	73,790	82,095
その他	139,257	127,974
貸倒引当金	△3,891	△4,030
流動資産合計	6,396,580	5,738,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,446	530,619
その他（純額）	1,001,353	987,693
有形固定資産合計	1,552,800	1,518,313
無形固定資産		
のれん	491,055	481,413
その他	110,095	102,923
無形固定資産合計	601,150	584,336
投資その他の資産		
投資有価証券	599,937	600,184
敷金	301,121	298,657
出資金及び保証金	254,502	252,674
長期貸付金	139,963	128,863
破産更生債権等	1,067,747	1,095,531
その他	164,419	142,945
貸倒引当金	△1,320,947	△1,346,036
投資その他の資産合計	1,206,743	1,172,820
固定資産合計	3,360,694	3,275,470
資産合計	9,757,275	9,014,291

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,203	1,727,363
短期借入金	175,321	226,069
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	311,820	288,563
未払法人税等	31,658	13,279
未払消費税等	38,128	47,938
未払費用	294,210	275,941
賞与引当金	36,345	38,268
災害損失引当金	37,225	33,652
その他	99,252	130,659
流動負債合計	3,181,165	2,811,734
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	142,912	195,206
長期未払金	51,144	52,625
退職給付引当金	33,612	34,539
資産除去債務	25,044	25,160
デリバティブ債務	395,864	408,009
長期リース資産減損勘定	123,738	103,053
繰延税金負債	15,262	15,181
その他	2,837	2,296
固定負債合計	820,416	851,072
負債合計	4,001,581	3,662,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000,000	8,000,000
資本剰余金	880,756	880,756
利益剰余金	△3,294,757	△3,699,050
自己株式	△27,234	△27,234
株主資本合計	5,558,764	5,154,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,960	194,906
その他の包括利益累計額合計	194,960	194,906
少数株主持分	1,968	2,106
純資産合計	5,755,693	5,351,483
負債純資産合計	9,757,275	9,014,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,099,025	5,040,702
売上原価	4,203,305	4,262,933
売上総利益	895,719	777,769
販売費及び一般管理費	1,047,387	1,098,169
営業損失(△)	△151,667	△320,399
営業外収益		
受取利息	1,003	1,105
受取配当金	185	464
受取賃貸料	1,213	1,480
補助金収入	9,981	11,373
更正決定延滞税額戻入額	79,799	—
その他	16,166	9,577
営業外収益合計	108,350	24,001
営業外費用		
支払利息	3,768	2,812
手形売却損	1,379	917
為替差損	33,280	43,444
その他	4,007	8,703
営業外費用合計	42,435	55,878
経常損失(△)	△85,752	△352,276
特別利益		
固定資産売却益	2,080	1,751
特別利益合計	2,080	1,751
特別損失		
固定資産除売却損	91	—
役員退職慰労金	—	6,000
過年度決算訂正等関連費用	—	51,261
特別損失合計	91	57,261
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,763	△407,786
法人税等	△1,687	△3,630
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,076	△404,155
少数株主利益	141	137
四半期純損失(△)	△82,217	△404,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,076	△404,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△54
その他の包括利益合計	△179	△54
四半期包括利益	△82,256	△404,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,114	△404,347
少数株主に係る四半期包括利益	△141	137

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 資本金額の減少

平成24年6月27日開催の第8期定時株主総会において決議した資本金の額の減少並びに剰余金処分について、平成24年8月4日に効力が生じました。

(1) 資本減少の要領

①減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額8,000,000,000円のうち4,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を4,000,000,000円増加させます。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,000,000,000円の全額を「その他資本剰余金」に振替えることといたします。

2. 剰余金処分の要領

会社法第452条の規定に基づき上記の効力が生じた後のその他資本剰余金5,457,521,005円のうち4,525,299,429円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補いたします。

以上の結果、その他資本剰余金は932,221,576円、その他利益剰余金(繰越利益剰余金)は0円となります。

減資の日程

①取締役会決議日	平成24年5月31日
②株主総会決議日	平成24年6月27日
③債権者異議申述最終期日	平成24年8月3日
④効力発生日	平成24年8月4日